

事務事業名	生産調整対策指導推進事業			担当	産産部 生産調整推進室 生産調整係		
政策名	E	地域と産産が調和する活力あるまちづくり			増補版施策名		
施策名	1	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則						
予算科目	1. 一般会計	6. 農林水産業費	1. 農業費		3. 農業振興費		
事業概要	米の生産調整は、昭和46年度から実施され、米の需給・価格の安定を確保する上で最も重要な手段として位置付けられている。 推進するにあたり集落推進員及び集落に推進交付金を交付してきた。 平成15年度までの集落推進交付金(1戸480円)、土地利用集積推進交付金(1戸480円)、団地化推進交付金(1戸240円)、実施計画集落推進員推進交付金(1区8,000円)を統合し、16年度から産地づくり推進交付金として1戸当たり800円を交付してきた。 19年度からは、農業者・農業者団体が主体的に取り組み新たな需給調整システムに移行したことから、交付額の見直しを行うとともに真岡市水田農業推進協議会に交付した。 23年度からは真岡市農業再生協議会に改称され、各地区推進委員会交付金(1区30,000円)、集落へ推進交付金(1戸600円)、集落推進員報償費(1人10,000円)を真岡市農業再生協議会に交付した。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移																																																
30年度実績 真岡市農業再生協議会に対して、地区推進委員会への交付金や集落推進員への報償費及び集落への推進対策交付金に充てるため、生産調整推進交付金を交付した。 ・各地区推進委員会交付金 (1区30,000円) ・集落生産調整交付金 (1戸 600円) ・集落推進員報償費 (1人10,000円)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 交付額</td> <td>千円</td> <td>3,910</td> <td>3,850</td> <td>3,850</td> <td>3,850</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 交付額	千円	3,910	3,850	3,850	3,850	3,910	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																												
ア 交付額	千円	3,910	3,850	3,850	3,850	3,910																																												
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
31年度計画 30年度と同じ																																																		
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 生産調整集落推進員 農業者 地区推進員 農家戸数(営農計画書配布戸数)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 集落推進員数</td> <td>人</td> <td>106</td> <td>106</td> <td>106</td> <td>106</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>イ 農家戸数(営農計画書配布戸数)</td> <td>戸</td> <td>4,357</td> <td>4,338</td> <td>4,257</td> <td>4,012</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>ウ 地区推進員数</td> <td>地区</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 集落推進員数	人	106	106	106	106	106	イ 農家戸数(営農計画書配布戸数)	戸	4,357	4,338	4,257	4,012	4,100	ウ 地区推進員数	地区	7	7	7	7	7	エ							オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																												
ア 集落推進員数	人	106	106	106	106	106																																												
イ 農家戸数(営農計画書配布戸数)	戸	4,357	4,338	4,257	4,012	4,100																																												
ウ 地区推進員数	地区	7	7	7	7	7																																												
エ																																																		
オ																																																		
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 需要にあった水稲生産量にするための生産調整の推進		⑦ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 水稲生産実施面積</td> <td>ha</td> <td>3,631.1</td> <td>3,550.8</td> <td>3,531.0</td> <td>3,650.8</td> <td>3,730.0</td> </tr> <tr> <td>イ 水稲生産目標達成率(作付率)</td> <td>%</td> <td>94.66</td> <td>93.86</td> <td>93.91</td> <td>96.69</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 水稲生産実施面積	ha	3,631.1	3,550.8	3,531.0	3,650.8	3,730.0	イ 水稲生産目標達成率(作付率)	%	94.66	93.86	93.91	96.69	100.0	ウ							エ							オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																												
ア 水稲生産実施面積	ha	3,631.1	3,550.8	3,531.0	3,650.8	3,730.0																																												
イ 水稲生産目標達成率(作付率)	%	94.66	93.86	93.91	96.69	100.0																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
④ 結果 (どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 農業経営の安定と国内生産力の確保による米の需要及び価格の安定		⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 米の概算金(コシヒカリ60kg)</td> <td>円</td> <td>10,306</td> <td>11,306</td> <td>12,506</td> <td>12,906</td> <td>12,906</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 米の概算金(コシヒカリ60kg)	円	10,306	11,306	12,506	12,906	12,906	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																												
ア 米の概算金(コシヒカリ60kg)	円	10,306	11,306	12,506	12,906	12,906																																												
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																											
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0																																											
		国庫支出金	千円	0	0	0	0																																											
		県支出金	千円	0	0	0	0																																											
		地方債	千円	0	0	0	0																																											
		その他	千円	0	0	0	0																																											
	一般財源	千円	3,910	3,850	3,850	3,850	3,910																																											
	事業費計(A)	千円	3,910	3,850	3,850	3,850	3,910																																											
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1																																											
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10																																											
		人件費計(B)	千円	42	42	42	42																																											
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,952	3,892	3,892	3,952																																												

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	米の過剰生産を抑制し、他の作物への転換を図るため開始した。なお、国・県の農業関連補助金は生産調整達成の条件があった。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成16年度から一部見直しを行い、整理統合し農業者団体(農協)が市と同額の交付をしていた。 平成19年度からは真岡市水田農業推進協議会、平成23年度からは改称した真岡市農業再生協議会へ交付し、農協等の生産調整方針作成者負担金を合わせて集落推進員及び集落に交付している。 また、国は需要に応じた米の計画生産を推進するため、平成16年度からこれまでの生産調整目標面積の配分から米の生産目標数量の配分へ移行し、平成19年度からは、農業者と農業者団体が主体的に取組むことになり、農家が農協等の生産調整方針作成者に参加し、水稲の作付け数量の配分を受けることになった。 また、米政策や経営所得安定対策の見直しが進められており、平成30年度からは、行政による米の生産目標数量の配分は廃止され、生産者ごとの主食用米の作付参考値(面積)が提示されるようになった。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	集落推進員からは国からのとも補償金が農協を通じて交付されていたが、平成15年度までで廃止となったため、これ以上(集落に交付される額が半額以下になっている)の減額は困るとの要望がある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業経営の安定と国内生産力の確保に結び付く。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業経営の安定と国内生産力の確保による米の需要及び価格の安定を図るため、協議会に助成することは、生産調整の推進につながり妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 集落及び集落推進員の協力を得ることは、生産調整の推進につながり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 集落推進員の協力を得て実施されているので向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 集落推進員の協力を得られないと、生産調整の推進に影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 生産調整を推進するうえで、必要最小限の経費で削減余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費で削減余地がない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担を求める事業に該当しない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							